

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社C & Gシステムズ

【英訳名】 C&G SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩 田 聖 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部部长 大 野 聡 太 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部部长 大 野 聡 太 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 前第3四半期 連結累計期間	第8期 当第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,679,139	2,904,333	3,686,576
経常利益 (千円)	277,965	248,778	306,839
四半期(当期)純利益 (千円)	184,213	207,739	193,323
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	227,330	211,636	257,359
純資産額 (千円)	2,365,626	2,499,113	2,394,185
総資産額 (千円)	3,984,536	4,266,074	3,935,011
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.68	18.81	17.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.3	58.2	59.6

回次	第7期 前第3四半期 連結会計期間	第8期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.76	5.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たなリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資を中心に設備投資が伸長、自動車等の輸出関連業が円安を背景に堅調に推移するなど、持ち直し傾向にあるものの、個人消費は、引続き消費税増税後の反動を受け、低調に推移いたしました。

世界経済につきましては、米国経済が好調、また中国・アセアン地域経済も緩やかに回復しているものの、韓国がウォン高等の影響で依然として低調に推移しております。このほかウクライナ問題、中東における紛争の激化等、世界経済への影響が懸念される多くの不安定要素を抱えており、予断を許さない状況となっております。

当社の主要顧客である金型関連業においては、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば、内需が好調に推移しており、うち金型向け工作機械は、8月に前年同月を下振れたものの、9月までの累計は前年同期比7.9%増と堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、国内外でイベントおよびセミナーに出展し当社製品の販促活動に努めたほか、既存ユーザに対しては保守契約の再加入を促進いたしました。また研究開発においては、プレス金型向けCAD「CG PressDesign」およびモールド金型向けCAD「CG MoldDesign」機能改良版を8月にリリースいたしました。加えて、当社CAD/CAMシステムの他社へのOEM提供およびその他新規事業については、新たな収益の柱とすべく、複数の案件について継続して研究開発を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高29億4百万円(前年同四半期比8.4%増)、営業利益2億33百万円(前年同四半期比2.7%減)、経常利益2億48百万円(前年同四半期比10.5%減)、四半期純利益2億7百万円(前年同四半期比12.8%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(CAD/CAMシステム等事業)

国内CAD/CAM販売は、第2四半期以降、消費税増税駆け込み需要による反動減が7月まで継続したものの、その後製造業の設備投資意欲の回復を背景に、前年同期と比較して製品販売が好調に推移いたしました。特に中部地区が大きく伸長いたしました。また海外ではアセアン地域でのローカル企業向け販売が伸長した一方、タイの政情不安および韓国の市況悪化に加え、北米で利益率が悪化していることなどから、前年同期と比較して業績は低調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるCAD/CAMシステム等事業の売上高は25億92百万円(前年同四半期比11.2%増)、セグメント利益は2億47百万円(前年同四半期比17.6%増)となりました。

(金型製造事業)

北米を拠点に展開している金型製造事業においては、概ね当第3四半期において納品予定であった案件の売上が第4四半期にずれこんだことから、第2四半期までの赤字をカバーするに至らず、前年同期と比較して減収減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における金型製造事業の売上高は3億11百万円(前年同四半期比10.5%減)、セグメント損失は14百万円(前年同四半期は29百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3億31百万円増加し、42億66百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金2億11百万円、受取手形及び売掛金40百万円およびたな卸資産85百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して2億26百万円増加し、17億66百万円となりました。主な増加要因は前受金2億50百万円および賞与引当金40百万円、主な減少要因は買掛金39百万円です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1億4百万円増加し、24億99百万円となりました。主な増加要因は四半期純利益の計上による利益剰余金の増加2億7百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少77百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億10百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,982,579	11,982,579	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,982,579	11,982,579		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		11,982,579		500,000		125,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 937,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,043,000	110,430	
単元未満株式	普通株式 2,379		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,982,579		
総株主の議決権		110,430	

- (注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式50株が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年6月30日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C & G システムズ	東京都品川区東品川 二丁目 2 24	937,200		937,200	7.8
計		937,200		937,200	7.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,874,366	2,086,113
受取手形及び売掛金	1 630,661	670,999
たな卸資産	52,814	137,819
その他	173,222	161,475
貸倒引当金	2,542	2,417
流動資産合計	2,728,522	3,053,989
固定資産		
有形固定資産	269,300	253,879
無形固定資産	17,994	10,944
投資その他の資産		
投資有価証券	24,345	24,313
投資不動産(純額)	443,060	434,819
その他	488,605	518,064
貸倒引当金	36,818	29,936
投資その他の資産合計	919,192	947,260
固定資産合計	1,206,488	1,212,085
資産合計	3,935,011	4,266,074
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,581	69,419
短期借入金	11,480	-
未払法人税等	42,348	20,729
賞与引当金	-	40,185
前受金	490,569	740,687
その他	169,169	127,997
流動負債合計	822,147	999,019
固定負債		
退職給付引当金	520,814	557,095
役員退職慰労引当金	102,345	110,095
その他	95,517	100,750
固定負債合計	718,677	767,942
負債合計	1,540,825	1,766,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	546,464	546,464
利益剰余金	1,492,357	1,622,779
自己株式	209,146	209,146
株主資本合計	2,329,675	2,460,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,691	1,883
為替換算調整勘定	13,101	18,944
その他の包括利益累計額合計	14,793	20,827
少数株主持分	49,716	18,188
純資産合計	2,394,185	2,499,113
負債純資産合計	3,935,011	4,266,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,679,139	2,904,333
売上原価	991,016	1,088,575
売上総利益	1,688,123	1,815,757
販売費及び一般管理費	1,448,086	1,582,259
営業利益	240,037	233,498
営業外収益		
受取利息	4,856	1,434
受取配当金	130	171
不動産賃貸料	61,911	60,944
債務保証損失引当金戻入額	4,166	-
貸倒引当金戻入額	-	4,651
その他	24,413	3,164
営業外収益合計	95,478	70,365
営業外費用		
支払利息	1,357	284
不動産賃貸費用	56,193	54,670
その他	-	131
営業外費用合計	57,550	55,085
経常利益	277,965	248,778
特別利益		
固定資産売却益	1,366	694
投資有価証券売却益	414	-
会員権売却益	-	66
リース解約益	308	-
固定資産受贈益	74	-
特別利益合計	2,163	761
特別損失		
固定資産除却損	5,203	40
投資有価証券売却損	958	17
特別損失合計	6,161	57
税金等調整前四半期純利益	273,967	249,482
法人税、住民税及び事業税	65,526	45,541
法人税等調整額	5,132	539
法人税等合計	70,659	46,080
少数株主損益調整前四半期純利益	203,307	203,401
少数株主利益又は少数株主損失()	19,094	4,337
四半期純利益	184,213	207,739

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	203,307	203,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	191
為替換算調整勘定	23,706	8,043
その他の包括利益合計	24,022	8,234
四半期包括利益	227,330	211,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,051	213,773
少数株主に係る四半期包括利益	25,278	2,137

【注記事項】

(追加情報)

(賞与引当金)

当第3四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込み額のうち、当第3四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度においては、従業員への賞与支給額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期末連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	7,880千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資不動産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	80,175千円	76,453千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月22日 取締役会	普通株式	55,227千円	5円	平成24年12月31日	平成25年3月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月21日 取締役会	普通株式	77,317千円	7円	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,331,305	347,834	2,679,139		2,679,139
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	2,331,305	347,834	2,679,139		2,679,139
セグメント利益	210,708	29,328	240,037		240,037

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,592,847	311,485	2,904,333		2,904,333
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	2,592,847	311,485	2,904,333		2,904,333
セグメント利益又は 損失()	247,709	14,210	233,498		233,498

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円68銭	18円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	184,213	207,739
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	184,213	207,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,045	11,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社C & Gシステムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。